農地法第３条の規定による許可申請書　（別紙）

一般申請記載事項

１　権利の設定、移転しようとする当事者及びその世帯員が現に所有し、又は使用収益権を有する

　　農地及び採草放牧地の面積並びにこれらの者が権原に基づき現に耕作又は養畜の事業に供して

いる農地及び採草放牧地の面積

***売主又は貸主***

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ***買主又は借主*** | 譲　受　人 | | | | | | 譲　渡　人 | | | |
| 所 有 地 | | | 借 入 地 | | 経営地①＋④ |
| 自作地 | 貸付地 | その他 | 現に耕作中の土地 | その他 | 自作地 | 借地 | 貸付地 | 経営地 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | ①＋② |
| 田 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 畑 |  |  |  |  | ***譲受人・譲渡人それぞれの経営面積を記載してください。***  ***・今回の申請が行われる前の面積を記載してください。***  ***・ご不明の場合は、農業委員会の農家台帳面積をお尋ねください。*** |  |  |  |  |  |
| 樹園地 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 採草放牧地  山林その他 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

２　権利を取得しようとする者又はその世帯員（構成員）がその耕作又は養畜の事業に従事している

　　状況及びその労働力以外の労働力に依存している状況（法人にあってはその法人のその耕作又は

　　養畜の事業に係る労働力の状況）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏　　名 | 年 齢 | 権利取得者との続柄 | 職 業 | 農作業従事日数 | 備 考 |
| 世帯員  構成員 | ***習志野　一郎***  ***茜***  ***和男*** | ***５５***  ***５２***  ***３１*** | ***本人***  ***妻***  ***長男*** | ***農業***  ***農業***  ***会社員*** | ***３００***  ***２５０***  ***９０*** | ***年間従事日数記入*** |
| 常 　　雇 | ***譲受人を含め農業に従事している方全員*** |  |  |  |  |  |
| 季節雇用・臨時雇用 | | 年間延日数　　　　　　　　　　　　　　日 | | | | |

３　農地法第２条第３項第１号に規定する農業生産法人の要件に係る事項

　　農地適格法人としての事業等の状況（別紙）

４　権利を取得しようとする者又はその世帯員等の農業機械等及び家畜等の所有状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類  数量 | | ***耕運機*** | ***トラクター*** | ***人参掘り取り機*** |  |
| 確保済み | 所　有 | ***２台*** | ***１台*** |  |  |
| リース |  |  |  |  |
| 導入予定 | 所　有 |  |  | ***１台*** |  |
| リース |  |  |  |  |
| （資金繰りについて） | |  |  |  |  |

***個人の申請の場合申請不要***

５　その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の

　役職名及び氏名並びにその法人の行う農業への従事状況（農地法第３条第３項の適用を受けて農地

　所有適格法人以外の法人が同条第１項の権利を取得しようとする場合のみ記載のこと。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　　名 | 役　職　名 | **農業従事状況**  〔その法人が農業（労務管理や市場開拓等含む。）を行う  期間：　　年　　箇月〕 |
| 当該事業に参画・関与している期間 |
|  |  | 年　　　　　箇月（直近の実績）  　　　年　　　　　箇月（見込み） |
|  |  | 年　　　　　箇月（直近の実績）  　　　年　　　　　箇月（見込み） |
|  |  | 年　　　　　箇月（直近の実績）  　　　年　　　　　箇月（見込み） |

６　その他参考となるべき事項

***・周辺農地には影響ありません。***

***・問題が発生した場合は双方の話し合いにより解決いたします。***

（記載要領）

１．記１については、「自作地」「借地」欄には、権原に基づき現に耕作又は養畜の事業に供しているものを、

　　「所有地」のうちの「その他」欄には、農業経営を委託しているもの及び不耕作地等その所有者及びその

　　世帯員により現に耕作又は養畜の事業に供されていないものをそれぞれ記載する。「その他」の欄に記載さ

れるものがある場合には、その理由を欄外余白に記載する。

２．記２については、その農業経営に必要な農作業がある限りその農作業に常時従事しているかどうかを備考

欄に記載する。

３．記３については、権利を取得しようとする者が農業生産法人である場合は別紙より記載する。

４．記４の「農機具保有状況」については、現に使用しているものについて記載し、その性能等できる限り詳

細に記載する。　また、導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ（融資を受けられ

ることが確実なものに限る）等資金繰りについても記載する。

５．区分地上権が設定されている場合にあっては、記１、記２及び記４の記載を要しないが、当該事業又は施

設の設置によって生ずる当該土地及び周辺土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要と関係権利者との

調整の状況を「その他参考となるべき事項」欄に記載する。

６．農地保有適格法人が、従たる事務所（支店、支所、分場等）の所在地において耕作又は養畜の事業を行う

　　ため、農地及び採草放牧地の権利を取得しようとする場合には、記１、記２及び記４の各事項について、

　　法人全体に関するものの他、その他の従たる事務所における当該事項についても、「その他参考となるべき

　　事項」欄に記載する。